

令和元年度会津若松市商工審議会 会議録

日 時	令和2年2月5日(水) 13時15分～14時45分
会 場	生涯学習総合センター 研修室4

事務局：諮問事項説明、工業振興計画（案）について本編にて説明

E委員：人口減少ということだが、経営者にとっては労働者人口を見ている。幼稚園から高校を卒業して労働者人口になる将来の期間の年齢人口を計算して、労働者人口がどうなるのか、そういった情報をグラフ資料として掲載を検討し、それを見据えた計画をされたい。

企業誘致は大事なことだが、例えば2千人規模だとすると、朝夕通勤で2千人が移動するため他の通勤者に影響が大きい。30分で行けるところが通勤時間と重なると1時間かかるなど。誘致する際には最大人数を考え道路網等をよく検討してほしい。また誘致した以降も企業は成長に伴い従業員も増える。そのあたりも考慮して工業団地の場所等の検討をしてほしい。例えばA i C Tについて、いつになったら全部埋まるのかという議論があるが、企業には最初から満杯になる計画はない。入居企業の今後の成長計画もあり、7～8割の入居率でもしっかりとやっているというアピールすべき。短期目標しか考えていない人がいる。

事務局：労働者人口のグラフ化について、可能であればそういった視点で追加を検討したい。

新たな工業団地を造成する際には、造った場合の従業員数の最大を計算しながら実施する。既存企業について急激に拡大しているところもあり、その点は計画とは別に当該企業と連携して全庁的な対応を行っていきたい。A i C Tについては現況7割近く埋まっているので企業が拡張できるように努めていく。

B委員：出荷額、付加価値額が低い現状の中で高付加価値の企業誘致に取り組むということだが、低い理由について分析はしているのか、また、高付加価値企業へのアタック方法がイメージできないが、具体的にあってほしい。

事務局：低い現状については、最終製品が多ければ値段が上がるということ、加工賃について、技術力が高ければ、難しいもの高いものが出せるということ、こういったものが現況低い。既存企業については、経済産業省の補助等を活用しながら企業の技術スキルを上げていって、付加価値額を上げていく方向に支援していく。また新規誘致については、難しいところがあるが、例えば自動車や半導体の製造装置等の特殊な部分の企業を想定し、情報収集について様々な関係機関と連携していきたい。

C委員：2人の委員の意見から、計画目標として出荷額を掲げているが、付加価値額の増加率や従業員一人当たりの出荷額又は付加価値額で労働生産性等を表す方法もあると思った。

A委員：分譲可能な用地がないということだが、既に場所がないとか問合せがあるとか、需要があっても明らかに不足している状態なのか。また、高付加価値企業が求める条件は何か。

事務局：現状、団地は全て完売しており、問合せに「ない」と答える現状にある。昭和の時代はオーダー型で企業の要望に基づいて団地造成を行ってきたがオファーから何年もかかる。河東や徳久は先行造成型で整備してきた。現状、話を聞いたときに今すぐに工場を立地したいという要求で

ある。機会喪失をしないために一定程度事前の準備が必要。

高付加価値企業の求める要件については、様々な企業とのヒアリングの中で整理していく。企業誘致活動をしながら併せて手元で造成を進めながら一定程度企業が出てきたときに、その要望に合わせて整備を進めていくという考え。工業系の用途はなくなっており農地や山林を整備するには最短でも5~6年かかるというところであり、計画に位置付けてしっかりと検討していきたい。

A委員：高付加価値企業を誘致、企業にアプローチするという意味では企業間連携の支援、ANFの取組支援がソフト面だと思う。この面を支援することで誘致するというのが分かりやすいと良いのではと思う。

事務局：分かりやすく表現できるか検討したい。またA i C Tとの連携も支援について明記できればと考える。

H委員：団地が完売しているという現状、新たに造成は5年かかるということは、これまでの県や会津地域の計画で不足が予想されている事項ではあったと思う。今回10年のプランニングで立ち上げないと出来ないということで良いのか。

事務局：これまでの前の計画においても、計画のほかに一つ一つの団地について基本構想、実施計画等を作って実施してきた経過にある。今回市独自に策定する目的は、作って待っていれば売れるという状況から、世界経済情勢、人口減少などの課題がある中で、計画の中でしっかり考えを示すことで、団地が必要であるということ位置づけるもの。

H委員：今のはインフラの部分、今度、ソフトの部分。他の自治体も考えている中での差別化、プランニングやオリジナル性。誘致の相手方を始め市民に分かりやすいものにしてほしい。

事務局：その通りで事業を具体化する中で、実施する場合には企業に通ずるようなプランで進めていく。

H委員：これまでの企業誘致を行って団地が埋まっても指標、人口が下がってきている。大変なことではある。

事務局：短期的なところであるが、河東、徳久の両工業団地で従業員数が1,000人ほど伸びている。このままのトレンドでいけるかについて、前から見ると落ちているのでそこを如何に工夫して取り組んでいくか今後とも検討していきたい。

I委員：市の総合計画は令和8年度まで。政策分野に企業立地・産業創出が掲げられている。目標のところで新たな工業用地の確保を含めた今後の企業誘致の方向性を定めるとしており、前段IoT、第4次産業革命の話題。となったときに、この計画は工業団地一本なのか、それとも産業創出なり今の時代背景に合ったような工業振興計画をつくるものなのか。

事務局：この計画については、今後の取組の中でこれまでの企業誘致を行っていくもので新たな工業団地を追加したもの。総合計画でも企業誘致を位置付けており、その下部計画として改めて位置付けるもの。会津地域基本構想の中では団地について述べていないので、この中で位置付けていくもの。

I委員：企業誘致、産業集積、工業団地に絞られている。産業創出の対応の部分が薄い気がする。目

的のところから拾っていかないと中々新たな産業を生み出すというところにならないのではないかと。

事務局：本計画は総合計画の分野別計画として工業振興に特化したもの。総合計画における産業創出については、例えばA i C TによるI C T産業の集積は地方創生まちひとしごと総合戦略に位置付けられている。そういう意味で本計画は工業振興に絞ったもの、実現のための具体的なプロジェクトを位置づけしている。

I 委員：国策としての工業振興の成功例は富岡製糸場のみと言われている。今の世界上位企業ランキングでもトヨタは40位程度。上位はG A F A。国も国力を上げるにはイノベーションが重要という先生もいる。工業振興にイノベーションが加わり、技術革新を生み出し産業連携がありながら工業振興をしていくのかと思う。

事務局：基本は同じ認識である。地元の企業の高度化については、例えばI C T・I o Tによる生産性向上を図りながら工業振興を図ることが基本にあって、ものづくり分野はこの計画でフォローする。新産業創出については別の計画の中で位置づけ、互いに連携し、総体としての産業振興に繋げていく。

I 委員：新分野、新産業にはベンチャーが大事。ものづくり企業についても、ベンチャー創業がある。計画に少し入っていてもよい。

C 委員：医療、ロボット、また地場産業などの位置づけはどうしていくか。

事務局：個別の業種については、それぞれの事業展開の中で示していきたい。この計画では製造業全体の方向性を示したものの。

D 委員：ものづくり企業の取組支援の中で、市の中で古くからの地場産業が大事な立場で、これらの育成、販路開拓などに繋げていくなど表すと、既存企業も支援している立場が表されるのではないかと。

事務局：検討させていただく。

F 委員：ものづくり企業の定義があいまい。イメージとしては比較的小規模な製造業。地場産業を考えていただきたい。小規模な製造業にとって付加価値を高めることが課題となってきている。そういうものの振興目標を考えていかななくてはならないと思う。

事務局：ものづくり企業、製造業全体としてのイメージを持っている。小規模、中小で、計画の中で分けてはいないので考えとして織り込まれている。

G 委員：現在、会津で立地したい企業は今あるのか。

事務局：工業団地があるというP Rをどれだけするかにかかっている。今現在はないので、たまに問合せがあるが、整備して待っていた時に比べると少ない。

G 委員：団地の立地場所は特定しているのか。

事務局：実際の整備をするとなれば、企業が求める要件、市の考えを基本構想にする。さらに適地調査を実施して場所の検討に入る。現在は候補地はない。

G委員：5～10年のスパンの中で他所にいかれたら元も子もない。そのあたりの矛盾点が分からない。造っても誰も入らないでは話にならない。商店街としては労働者人口が増えるのは良いことだが、無駄な投資は中々容易ではない。応援するにもしようがない状況。

事務局：河東、徳久にしても特定の企業があって整備が始められれば良かった。実際に造成をするにあたっては、その時の状況を十分に検証しなければならない。

A委員：計画の順番として企業誘致が先になっているとわかりにくい。誘致は時間がかかり具体的な状態でもない。今の企業の支援があって、企業の連携が出来ている中に新しい企業に入ってもらおうというほうが分かりやすい。

事務局：既存企業の支援の継続、これまでの取り組んできているところであるので、流れとしては誘致を1番としていきたい。内容的には盛り込んでいる。

会長：今日の意見を踏まえ、原案修正はどうされるか。

事務局：意見を反映する中で、表現できるところは修正をかけていきたい。

E委員：目標値は無理しない設定のほうが良いのでは。出荷額プラス900億円は大変な高い目標。今の企業は現行人員で出荷額を上げる方向。雇用人数はプラス500人程度でもよいのではないか。企業は従来のやり方ではないと淘汰されているから、今いる従業員でさえも良い既存企業でも削減はあり得る。人を減らして一人当たりの生産額を上げていく。余った人員は別の事業に割り当てるといふこと。人員に関してはあまり大きくない目標のほうが良いのではないか。

会長：指標の部分も検討をお願いしたい。

これまでの意見について、再度協議の場を設けるか、修正の方向性を事務局と会長とでまとめることで一任するか。

一同：一任したい。

会長：それでは、ご了承いただいたので会長と事務局で答申内容を調整する。

事務局：目標値の考え方。河東、徳久工業団地の企業の立地について、現在、工場を建設中のところもあり、計画値を持っている。その計画地をみると一定程度の目標値の見込みがあつて、今回の計画の新たな誘致を見込んで設定しているところ。

C委員：一人当たりのというところを加えるのかという発想もあると思う。

事務局：頂いた意見について整理して会長と協議し最終的に取りまとめていく。

会長：それでは「その他」について。

事務局：今ほどの意見を会長と調整しながら、2月17日に答申という日程でまとめていきたい。

会長：それでは以上で議事を終了いたします。

(了)